

平成29年度

大衡村各種会計決算審査意見書

大衡村監査委員

平成30年8月21日

大 衡 村 長 萩 原 達 雄 殿

大衡村監査委員 渡 邊 保 夫

大衡村監査委員 高 橋 浩 之

平成29年度大衡村各種会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条及び第241条第5項並びに地方公営企業法
第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度大衡村各種
会計決算を審査したので、別紙のとおり意見書を提出いたします。

目 次

| | | |
|----|-------------------------------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の期間 | 1 |
| 第3 | 審査の方法 | 1 |
| 第4 | 審査の結果 | 1 |
| 1 | 総括 | 1 |
| 第5 | 決算の概要 | 4 |
| 1 | 各会計総括 | 4 |
| 2 | 一般会計 | 7 |
| | 財政分析について (1) 主要指数の見方 (2) 財政運営の状況 | |
| 3 | 国民健康保険事業勘定特別会計 | 21 |
| 4 | 下水道事業特別会計 | 25 |
| 5 | 介護保険事業勘定特別会計 | 28 |
| 6 | 戸別合併処理浄化槽特別会計 | 30 |
| 7 | 後期高齢者医療特別会計 | 33 |
| 8 | 宅地造成事業特別会計 | 35 |
| 9 | 基金運用状況 | 37 |
| 10 | 水道事業会計 | 39 |

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計決算

- (1) 平成29年度大衡村一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度大衡村下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度大衡村戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度大衡村宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度大衡村各種会計決算付属書類
- (9) 平成29年度大衡村各種基金運用状況
- (10) 平成29年度大衡村水道事業会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年6月27日から平成30年7月31日まで

第3 審査の方法

村長から提出された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用に関する調書について

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行が適正かつ効率的に行われたか
- ③ 財産運営が健全であるか

などに主眼を置き、また、公有財産、基金、物品の管理についても留意しながら帳票、証書を精査するとともに、必要な資料の提出と併せて担当職員の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

総括

審査に付された各種会計歳入歳出決算書等については、関係法令に準拠して作成され、各種証書等を照合審査した結果、係数はいずれも誤りないと認めた。

また、予算の執行は的確かつ合法的に行われており、概ね適正であると認めた。

平成29年度一般会計を概観すると、前年度に比べて歳入で299,146千円(6.5%)増加の4,914,395千円、歳出では、458,720千円(10.8%)増加の4,696,579千円となった。

歳入歳出差し引き額は217,816千円となり、そのうち翌年度繰越財源52,616千円を差し引いた実質収支は165,200千円の黒字になっている。

財政運営及び資金収支は効率的に行われており、基金も設置目的に従って運用され、その収益の処理も適正に行われていた。今後についても基金設置の目的に沿って有効活用される施策の検討を図って頂きたい。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである「経常収支比率」については、前年度の94.4%より103.2%となった。経常収支比率は75%以下が望ましいとされていることから、今後は更なる経常的経費の節減に努力されたい。

公債費比率については、前年度の5.0%より0.1%減の4.9%になった。また、地方債現在高比率は、前年度の128.3%より4.1%減の124.2%となり健全エリア内である。

本村の自主財源の比率は53.2%と昨年度より1.7%増となった。内容としては、村税が前年度比0.5%増の1,494,682千円となった事や繰越明許分の財源が繰越されたための増とふるさと寄付金の増によって2.8倍になった寄付金、さらには塩浪地区団地整備事業が完了し、土地が完売した事から貸付金の返済があり、前年度66,692千円の諸収入の額が307,227千円と大きく増加となったことが要因である。

しかしながら、次年度以降は諸収入であるときわ台南団地の土地代金や、ふるさと寄付金を含む寄付金の確たる収入が見込めない。そのような中で今後、更なる自主財源比率を高めるためにも、企業誘致活動の推進と共に、地域の基幹産業である農業の振興や、商業の活性化と新たな定住促進策を検討して頂きたい。併せて住民生活環境の整備や福祉向上、防災防犯対策の構築など、長期的視野に立った財政運営を行なうことを望む。

本村の、将来を展望し切り開いていくための羅針盤として、基本理念「共に育み共に創り、共に生きる愛と活力にあふれたまちづくり」を掲げた第5次総合計画も、最終コーナーに差し掛かっている。主役である村民と企業・行政との協働により、みんなが明るく元気に暮らせる大衡村の実現を図るためにも、財政面における基本目標である「財政計画の立案と計画に基づいたコスト削減を図り、限られた予算で効率的、重要な整備を進める」ように、より一層取り組んで頂きたい。

決算審査に当たり、その他改善及び要望する点などを下記のとおり記述する。

- 1 平成29年度一般会計の繰越未納額は81,613千円と昨年度より1,960千円増加している。これは保育料を除いた村税並びに使用料等全てが増加しており、また奨学資金や水道料金に於いても同様である。以前より本村では収納対策として、宮城県地方税滞納整理機構に依頼しており、8案件本税額2,679,200円に対して納付額2,645,000円収納率98.7%の成果もあるが、各課が連携した村税等縮減対策本部や、黒川4市町村等で組織している「チームT.O.T.O」での努力が、なかなか実を結ばないことは残念である。また村税及び各種使用料の滞納者には、相当の年数が経過し固定化した債権もあり、その対策並びに決断が急がれる。

役場の機構改革によって、税務課内に徴収対策室が設置されたが、その機能を果た

していない。人材を配置するに当たり現役役場職員のみならず、村内外の有識者や民間団体等の能力を活用してはどうか。公平・平等の原則に則り収納実施計画作り、しっかりとした滞納額縮減に努められたい。

- 2 国民健康保険税については、収納率が前年度78.3%より0.4%増の78.7%になっているが、現年度分の収入未済額は増加しており、今後とも安定的な運営を継続していくためにも、引き続き納付指導と滞納者への徴収業務に努力されたい。
- 3 水道事業会計については、前年度対比で事業収益が97.1%、事業費用で98.5%となり、経常利益として9,271千円を計上することができたが、水道使用料の繰越未納額は前年度対比102.9%と増加しており、今後更なる滞納額縮減に努力していただくと共に、私債権管理条例等の新たな対策も検討されたい。
- 4 住宅使用料については、前年度の繰越未納額が2,406千円であったが、平成29年度は2,564千円となり158千円の増加となった。現年度の滞納者が増えていることもあり、今後更なる徴収業務への努力を求める。
- 5 給食費の滞納額は、前年度678千円であったが、今年度は710千円と32千円増加している。過年度分については少人数で相当前のものであるが、少しずつ償還されている状況を勘案したとき、滞納者に配慮しつつも縮減に更なる努力を求める。
- 6 保育料の滞納額は、前年度144千円より75千円減少し69千円となった。相当古い債権にも係わらず、徴収に努力された結果を評価したい。
- 7 奨学資金については、滞納額が前年度より320千円増加し2,738千円と増加しており現年度分の未納額も増加している。奨学資金貸与基金の在り方を理解していただき滞納額縮減に努められたい。
- 8 開発基金で所有している土地の利用については、公用で先行取得したが情勢の変化によって、不要になってしまった土地がある。いつまでも土地開発基金で所有しているのは効率的な運用を妨げることになるので、今後の土地利用を考えていただきたい。
- 9 財政事務においては、関係法令や規則に基づき、概ね計画的に事務処理がされていた。今後も証票書類において、誤記載や収入支出金額の遺漏が無いよう要望する。

第5 決算の概要

1. 各会計総括

- ① 平成29年度各種会計決算総額は（表1）のとおりである。
- ② 平成29年度一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く）の決算総額は、歳入7,152,739千円（執行率99.0%）歳出6,801,176千円（執行率94.2%）で、歳入歳出差引剰余額は351,563千円となった。
- ③ 会計別決算額の前年度対比（表2）を見ると、一般会計は前年度に比べ歳入で299,146千円の増、歳出では458,720千円の増となる。
特別会計の歳入では前年度対比で国民健康保険会計101.7%、下水道会計96.5%、介護保険会計104.5%、戸別合併処理浄化槽会計110.6%、後期高齢者医療会計104.7%、宅地造成事業会計216.2%となった。
歳出では前年度対比、国民健康保険会計103.6%、下水道会計95.8%、介護保険会計104.8%、戸別合併処理浄化槽会計112.1%、後期高齢者医療会計103.8%、宅地造成事業会計197.6%となった。
- ④ 決算収支の状況は、前年度と同様各会計とも黒字ではあるが、財源確保のために、収納率向上、経費の削減により一層努められたい。
- ⑤ 各会計の歳入歳出差引剰余額351,563千円のうち、120,000千円（一般会計90,000千円、国民健康保険会計30,000千円）が基金に積立され52,611千円が繰越明許、178,947千円が平成30年度に純繰越された。

表 1

平成29年度各種会計決算総括表

歳 入

単位：円

| 区分 会計別 | 予 算 額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 左のうち繰越 事業の未済額 | 執行率 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------|-------------|------------------|--------|
| 一 般 会 計 | 5,039,447,000 | 5,163,319,438 | 4,914,394,562 | 84,915 | 248,839,961 | 96,027,000 | 97.5% |
| 国 民 健 康 保 険 会 計 | 617,819,000 | 659,345,134 | 628,600,048 | 187,430 | 30,557,656 | 0 | 101.7% |
| 下 水 道 会 計 | 312,205,000 | 303,571,137 | 301,422,510 | 0 | 2,148,627 | 0 | 96.5% |
| 介 護 保 険 会 計 | 563,294,000 | 564,583,588 | 562,121,013 | 0 | 2,462,575 | 0 | 99.8% |
| 戸別合併処理 浄化槽会計 | 37,452,000 | 37,857,955 | 37,636,755 | 0 | 221,200 | 0 | 100.5% |
| 後 期 高 齢 者 医 療 会 計 | 52,320,000 | 52,626,086 | 52,356,486 | 0 | 269,600 | 0 | 100.1% |
| 宅 地 造 成 事 業 会 計 | 600,704,000 | 656,208,032 | 656,208,032 | 0 | 0 | 0 | 109.2% |
| 合 計 | 7,223,241,000 | 7,437,511,370 | 7,152,739,406 | 272,345 | 284,499,619 | 96,027,000 | 99.0% |

歳 出

単位：円

| 区分 会計別 | 予 算 額 | 支出済額 | 繰越明許費等 | 不 用 額 | 執行率 | 歳入歳出差引額 | 左のうち 基金繰入金 | 翌 年 度 繰 越 金 |
|----------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------|-------------|---------------|----------------|
| 一 般 会 計 | 5,039,447,000 | 4,696,579,063 | 219,843,000 | 123,024,937 | 93.2% | 217,815,499 | 90,000,000 | 127,815,499 |
| 国 民 健 康 保 険 会 計 | 617,819,000 | 579,802,588 | 0 | 38,016,412 | 93.8% | 48,797,460 | 30,000,000 | 18,797,460 |
| 下 水 道 会 計 | 312,205,000 | 296,462,486 | 0 | 15,742,514 | 95.0% | 4,960,024 | 0 | 4,960,024 |
| 介 護 保 険 会 計 | 563,294,000 | 541,389,917 | 0 | 21,904,083 | 96.1% | 20,731,096 | 0 | 20,731,096 |
| 戸別合併処理 浄化槽会計 | 37,452,000 | 36,673,103 | 0 | 778,897 | 97.9% | 963,652 | 0 | 963,652 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 会 計 | 52,320,000 | 50,924,118 | 0 | 1,395,882 | 97.3% | 1,432,368 | 0 | 1,432,368 |
| 宅 地 造 成 事 業 会 計 | 600,704,000 | 599,344,854 | 0 | 1,359,146 | 99.8% | 56,863,178 | 0 | 56,863,178 |
| 合 計 | 7,223,241,000 | 6,801,176,129 | 219,843,000 | 202,221,871 | 94.2% | 351,563,277 | 120,000,000 | 231,563,277 |

表2

各種会計歳入歳出最近5年間の推移

単位：千円

| | | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入 | 一般会計 | 4,248,047 | 4,524,248 | 4,587,527 | 4,615,249 | 4,914,395 |
| | 国民健康 保険会計 | 530,339 | 562,180 | 635,416 | 617,728 | 628,600 |
| | 下水道会計 | 365,358 | 279,757 | 286,039 | 312,305 | 301,422 |
| | 介護保険 会計 | 445,710 | 474,372 | 521,046 | 538,007 | 562,121 |
| | 戸別合併 処理浄化 槽会計 | 34,941 | 47,034 | 45,346 | 34,045 | 37,637 |
| | 後期高齢者 医療会計 | 46,463 | 48,369 | 47,276 | 50,015 | 52,356 |
| | 宅地造成事 業会計 | — | — | 190,798 | 303,541 | 656,208 |
| | 計 | 5,670,858 | 5,935,960 | 6,313,448 | 6,470,890 | 7,152,739 |
| 歳出 | 一般会計 | 4,066,213 | 4,335,925 | 4,338,691 | 4,237,859 | 4,696,579 |
| | 国民健康 保険会計 | 489,366 | 527,937 | 599,423 | 559,583 | 579,803 |
| | 下水道会計 | 360,520 | 274,419 | 278,453 | 309,331 | 296,462 |
| | 介護保険 会計 | 430,431 | 447,550 | 494,581 | 516,477 | 541,390 |
| | 戸別合併 処理浄化 槽会計 | 33,792 | 46,032 | 43,825 | 32,701 | 36,673 |
| | 後期高齢者 医療会計 | 45,305 | 47,342 | 46,529 | 49,069 | 50,924 |
| | 宅地造成事 業会計 | — | — | 185,157 | 303,372 | 599,345 |
| | 計 | 5,425,627 | 5,679,205 | 5,986,659 | 6,008,392 | 6,801,176 |
| 歳入歳出差引額 | 245,231 | 256,755 | 326,789 | 462,498 | 351,563 | |

2. 一般会計

財務分析について

(1) 主要指数の見方

- ① 財政力指数は、必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収入等が、どれだけあるかという指数を示すものである。
- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費扶助費、公債費等安易に縮減することのできない経常経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示す比率である。
- ③ 実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標である。決算時における剰余金を示すところの実質収支額と標準財政規模との比率である。
- ④ 経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常財源収入額の割合である。
- ⑤ 一般財源比率は、歳入総額に対する狭義の一般財源の割合である。
狭義の一般財源：村税、地方譲与税、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金等
- ⑥ 義務的経費比率は、歳出総額に対する支出が義務付けられている経費（人件費・扶助費・公債費）の占める割合である。
- ⑦ 投資的経費比率は、歳出総額に対する投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）に対比して用いられる割合である。
- ⑧ 単独事業費比率は、歳出総額に対する単独事業費（普通建設事業費）の占める割合である。
- ⑨ 公債費比率は、経常の一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この指標が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ⑩ 地方債現在高比率は、標準財政規模（又は歳入一般税源）に対する地方債現在高の割合である。

表3

財 政 分 析 指 標

| 区 分 | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 摘要 |
|----------|---|-----------------|---------|---------|---------------------------|
| | | ()単位：千円 | | | |
| 財政力指数 | 基準財政収入額 (1,541,058) | (0.681) | (0.718) | (0.801) | ()内は単年度 ※1に近いほど財政力が強い |
| | 基準財政需要額 (1,923,045) | 3年間の平均 0.677 | 0.694 | 0.733 | |
| 経常収支率 | 経常経費に充当した一般財源 (2,377,923) 経常一般財源 (2,304,269) | ×100 87.1% | 94.4% | 103.2% | ※75%以下が望ましい |
| 実質収支率 | 実質収支額 (165,200) 標準財政規模 (2,511,431) | ×100 5.54% | 9.50% | 6.58% | ※3%から5%が望ましい |
| 経常一般財源比率 | 経常一般財源 (2,179,969) (減収補てん債と臨財債除く) 標準財政規模 (2,511,431) | ×100 96.5% | 93.8% | 86.8% | ※100を超えるほど財政運営が弾力的 |
| 一般財源率 | 歳入一般財源 (2,709,477) 歳入総額 (4,914,395) | ×100 58.9% | 57.9% | 55.1% | |
| 義務的経費比率 | 人件費 + 扶助費 + 公債費 (624,147) (473,148) (352,378) 歳出総額 (4,696,579) | ×100 31.4% | 33.1% | 30.9% | |
| 投資的経費率 | 普通建設事業費 + 災害復旧事業費 (779,388) (39,715) 歳出総額 (4,696,579) | ×100 16.3% | 16.9% | 17.4% | |
| 単独事業費率 | 単独事業費 (332,449) 歳出総額 (4,696,579) | ×100 7.6% | 7.4% | 7.1% | |
| 公債費率 | 地方債元利償還金 災害復旧費等に係る 充当一般財源 - 基準財政需要額 (343,093) (232,129) 標準財政規模 災害復旧費等に係る (2,511,431) - 基準財政需要額 (232,129) | ×100 4.9% | 5.0% | 4.9% | ※10%以下が望ましい |
| 地方債現高率 | 現在高 (3,365,853) 歳入一般財源 (2,709,477) | ×100 127.3% | 128.3% | 124.2% | ※200%未満が健全エリア |

※ 地方財政状況調査表等の数値を基に算出

(2) 財政運営の状況

- ① 本年度の財政状況(表1)を見ると、予算額5,039,447千円に対し、収入済額4,914,395千円で収入執行率は97.5% (前年度97.4%)となり、前年度に比べ299,146千円の増である。また調定額に対する収納率は95.2%となり、前年度(97.2%)と比較して2.0%下回った。
- ② 収入未済額(表4-1) 248,840千円中、翌年度の繰越明許等の財源となる額96,027千円を控除した152,813千円は、前年度(79,653千円)より73,160千円の増となっている。
村税の収入未済額が78,270千円(前年度76,425千円)で、前年度比1,845千円の増となった他、住宅使用料2,564千円(前年度2,406千円)と給食費710千円(前年度678千円)も増加している。減少しているのが保育料の69千円(前年度144千円)だけであることは、憂慮すべき事態である。
- ③ 今年度の性質別財源内訳(表6)によると、自主財源が2,613,278千円で53.2%(前年度51.5%)、依存財源が2,301,117千円で46.8%(前年度48.5%)となっている。
- ④ 歳出の性質別構成(表8)では、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)1,449,673千円で前年度(1,403,103千円)に比べ、46,570千円の増になっているが、歳出総額に占める割合は30.9%で、前年度(33.1%)より2.2%の減になっている。
投資的経費は819,103千円(前年度715,878千円)で、0.5%の増となった。その内普通建設事業費779,388千円(補助事業446,939千円、単独事業332,449千円)と、災害復旧費は39,715千円となっている。

表4-1

一般会計歳入歳出決算額

歳入

単位：円

| 款 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 構成比 |
|-------------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|-------------|--------|
| 1 村 税 | 1,465,335,000 | 1,573,036,926 | 1,494,681,936 | 84,915 | 78,270,075 | 30.4% |
| 2 地 方 譲 与 税 | 47,732,000 | 47,732,000 | 47,732,000 | 0 | 0 | 1.0% |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 630,000 | 630,000 | 630,000 | 0 | 0 | 0.0% |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 1,466,000 | 1,466,000 | 1,466,000 | 0 | 0 | 0.0% |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 1,492,000 | 1,492,000 | 1,492,000 | 0 | 0 | 0.0% |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 158,951,000 | 158,951,000 | 158,951,000 | 0 | 0 | 3.2% |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 15,946,000 | 15,946,009 | 15,946,009 | 0 | 0 | 0.4% |
| 8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 15,266,000 | 15,266,000 | 15,266,000 | 0 | 0 | 0.3% |
| 9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 27,628,000 | 27,628,000 | 27,628,000 | 0 | 0 | 0.6% |
| 10 地 方 特 例 交 付 金 | 4,663,000 | 4,663,000 | 4,663,000 | 0 | 0 | 0.1% |
| 11 地 方 交 付 税 | 939,589,000 | 939,589,000 | 939,589,000 | 0 | 0 | 19.1% |
| 12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 1,432,000 | 1,432,000 | 1,432,000 | 0 | 0 | 0.0% |
| 13 分 担 金 及 び 負 担 金 | 1,163,000 | 1,281,842 | 1,213,062 | 0 | 68,780 | 0.0% |
| 14 使 用 料 及 び 手 数 料 | 91,065,000 | 100,589,335 | 98,025,686 | 0 | 2,563,649 | 2.0% |
| 15 国 庫 支 出 金 | 728,372,000 | 728,695,659 | 632,668,659 | 0 | 96,027,000 | 12.8% |
| 16 県 支 出 金 | 188,843,000 | 189,953,357 | 189,953,357 | 0 | 0 | 3.9% |
| 17 財 産 収 入 | 104,713,000 | 104,943,062 | 104,943,062 | 0 | 0 | 2.1% |
| 18 寄 付 金 | 7,264,000 | 7,845,000 | 7,845,000 | 0 | 0 | 0.2% |
| 19 繰 入 金 | 341,455,000 | 341,951,932 | 341,951,932 | 0 | 0 | 7.0% |
| 20 繰 越 金 | 257,389,000 | 257,389,637 | 257,389,637 | 0 | 0 | 5.2% |
| 21 諸 収 入 | 304,153,000 | 307,937,679 | 307,227,222 | 0 | 710,457 | 6.3% |
| 22 村 債 | 334,900,000 | 334,900,000 | 263,700,000 | 0 | 71,200,000 | 5.4% |
| 合 計 | 5,039,447,000 | 5,163,319,438 | 4,914,394,562 | 84,915 | 248,839,961 | 100.0% |

歳入歳出差引残額 217,815,499円 うち基金積立金 90,000,000円

表 4-2

歳 出

単位：円

| 款 | 予 算 額 | 支出済額 | 繰 越 額 | 不用額 | 構成比 |
|--------------|---------------|---------------|-------------|-------------|--------|
| 1 議 会 費 | 82,921,000 | 81,308,563 | 0 | 1,612,437 | 1.7% |
| 2 総 務 費 | 869,816,000 | 852,131,319 | 0 | 17,684,681 | 18.1% |
| 3 民 生 費 | 874,891,000 | 867,020,070 | 0 | 7,870,930 | 18.5% |
| 4 衛 生 費 | 478,910,000 | 475,901,314 | 0 | 3,008,686 | 10.1% |
| 5 農林水産業費 | 187,139,000 | 179,360,774 | 0 | 7,778,226 | 3.8% |
| 6 商 工 費 | 130,532,000 | 126,028,781 | 0 | 4,503,219 | 2.7% |
| 7 土 木 費 | 1,238,512,000 | 960,167,912 | 219,843,000 | 58,501,088 | 20.5% |
| 8 消 防 費 | 149,614,000 | 146,482,628 | 0 | 3,131,372 | 3.1% |
| 9 教 育 費 | 508,739,000 | 500,376,098 | 0 | 8,362,902 | 10.7% |
| 10 災 害 復 旧 費 | 103,377,000 | 102,790,965 | 0 | 586,035 | 2.2% |
| 11 公 債 費 | 352,379,000 | 352,377,639 | 0 | 1,361 | 7.5% |
| 12 諸 支 出 金 | 52,880,000 | 52,633,000 | 0 | 247,000 | 1.1% |
| 13 予 備 費 | 9,737,000 | 0 | 0 | 9,737,000 | 0.0% |
| 合 計 | 5,039,447,000 | 4,696,579,063 | 219,843,000 | 123,024,937 | 100.0% |

表5

一般会計決算収支の推移

単位:千円

| 区 分 | 年 度 | | | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 歳入総額 A | 3,989,767 | 4,248,047 | 4,524,248 | 4,587,527 | 4,615,249 | 4,914,395 |
| 歳出総額 B | 3,744,222 | 4,066,213 | 4,335,925 | 4,338,691 | 4,237,859 | 4,696,579 |
| 歳入歳出差引額 (A - B) C | 245,545 | 181,834 | 188,323 | 248,836 | 377,390 | 217,816 |
| 翌年度に繰越 すべき財源 D | 81,356 | 13,806 | 29,736 | 113,464 | 142,762 | 52,616 |
| 実質収支 (C - D) E | 164,189 | 168,028 | 158,587 | 135,372 | 234,628 | 165,200 |
| 前年度実質収支 F | 222,669 | 164,189 | 168,028 | 158,587 | 135,372 | 234,628 |
| 単年度収支 (E - F) G | △ 58,480 | 3,839 | △ 9,441 | △ 23,215 | 99,256 | △ 69,428 |
| 積立金額 H | 25,211 | 35,375 | 30,811 | 30,841 | 47,111 | 267,460 |
| 繰上償還額 I | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 積立金取崩し額 J | 0 | 0 | 120,000 | 30,000 | 170,000 | 120,000 |
| 実質単年度収支 (G + H + I - J) | △ 33,269 | 39,214 | △ 98,630 | △ 22,374 | △ 23,633 | 78,032 |

表6

一般会計歳入性質別財源内訳

単位：千円

| 項目 | 区分 | 予算額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入執行率 | 収納率 | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 構成比 |
|------|----------------------------|------------|------------|-------------|--------------|--------------|-----------|-----------|-------|
| | | | | | (C) / (A) | (C) / (B) | | | |
| 自主財源 | 村税 | 1,465,335 | 1,573,037 | 1,494,682 | 102.0% | 95.0% | 85 | 78,270 | 30.4% |
| | 分担金及び 負担金 | 1,163 | 1,282 | 1,213 | 104.3% | 94.6% | 0 | 69 | 0.0% |
| | 使用料及び 手数料 | 91,065 | 100,589 | 98,026 | 107.6% | 97.5% | 0 | 2,406 | 2.0% |
| | 財産収入 | 104,713 | 104,943 | 104,943 | 100.2% | 100.0% | 0 | 0 | 2.1% |
| | 寄付金 | 7,264 | 7,845 | 7,845 | 108.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0.2% |
| | 繰入金 | 341,455 | 341,952 | 341,952 | 100.1% | 100.0% | 0 | 0 | 7.0% |
| | 繰越金 | 257,389 | 257,390 | 257,390 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 5.2% |
| | 諸収入 | 304,153 | 307,938 | 307,227 | 101.0% | 99.8% | 0 | 711 | 6.3% |
| | 計 | 2,572,537 | 2,694,976 | 2,613,278 | 101.6% | 97.0% | 85 | 81,456 | 53.2% |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 47,732 | 47,732 | 47,732 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 1.0% |
| | 利子割交付金 | 630 | 630 | 630 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0.0% |
| | 配当割交付金 | 1,466 | 1,466 | 1,466 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0.0% |
| | 株式等譲渡 所得割交付金 | 1,492 | 1,492 | 1,492 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0.0% |
| | 地方消費税 交付金 | 158,951 | 158,951 | 158,951 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 3.2% |
| | ゴルフ場利用 税交付金 | 15,946 | 15,946 | 15,946 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0.4% |
| | 自動車取得 税交付金 | 15,266 | 15,266 | 15,266 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0.3% |
| | 国有提供施設等 所在市町村助成 金交付金 | 27,628 | 27,628 | 27,628 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0.6% |
| | 地方特例 交付金 | 4,663 | 4,663 | 4,663 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0.1% |
| | 地方交付税 | 939,589 | 939,589 | 939,589 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 19.1% |
| | 交通安全対策 特別交付金 | 1,432 | 1,432 | 1,432 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0.0% |
| | 国庫支出金 | 728,372 | 728,659 | 632,669 | 86.9% | 86.8% | 0 | 95,990 | 12.8% |
| | 県支出金 | 188,843 | 189,953 | 189,953 | 100.6% | 100.0% | 0 | 0 | 3.9% |
| | 村債 | 334,900 | 334,900 | 263,700 | 78.7% | 78.7% | 0 | 71,200 | 5.4% |
| 計 | 2,466,910 | 2,468,307 | 2,301,117 | 93.3% | 93.2% | 0 | 167,190 | 46.8% | |
| 合計 | 5,039,447 | 5,163,283 | 4,914,395 | 97.5% | 95.2% | 85 | 248,646 | 100.0% | |

表7

一般会計繰越未納状況

単位：円

| 科 目 | 平成28年度 繰越未納額 A | 平成29年度 平過収 入 B | 不 納 損 額 C | 未 収 入 額 A-B-C=D | 平成29年度 現 年 度 収 入 未 済 額 E | 平成29年度 繰越未納額 D+E=F | 摘 要 | |
|--------------------|----------------------|-------------------------|-----------------|--------------------|--------------------------------------|--------------------------|------------|--|
| 村 税 | 75,901,277 | 7,043,512 | 84,915 | 68,772,850 | 9,497,225 | 78,270,075 | | |
| 内 訳 | 村 民 税 | 13,241,837 | 2,812,710 | 34,815 | 10,394,312 | 2,345,225 | 12,739,537 | |
| | 固定資産税 | 60,003,254 | 4,013,902 | 42,100 | 55,947,252 | 6,685,600 | 62,632,852 | |
| | 軽自動車税 | 785,586 | 216,900 | 8,000 | 560,686 | 466,400 | 1,027,086 | |
| | 特別土地 保有税 | 1,870,600 | 0 | 0 | 1,870,600 | 0 | 1,870,600 | |
| 保 育 料 | 144,000 | 75,220 | 0 | 68,780 | 0 | 68,780 | | |
| 排水管使用料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 住宅使用料 (駐車場使用料含) | 2,405,790 | 495,741 | 0 | 1,910,049 | 653,600 | 2,563,649 | | |
| 道水路使用料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 土地貸付料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 給 食 費 | 678,027 | 169,170 | 0 | 508,857 | 201,600 | 710,457 | | |
| 合 計 | 79,129,094 | 7,783,643 | 84,915 | 71,260,536 | 10,352,425 | 81,612,961 | | |
| 前 年 度 | 82,359,621 | 13,056,159 | 265,092 | 72,740,885 | 9,606,876 | 82,347,761 | | |

注) 平成28年度繰越未納額と前年度の繰越額の不一致は、調定変更によるもの。

現年分

①調定額

単位：円

| 項 目 | 平成29年度 | 平成28年度 | 増 減 額 | 備 考 |
|------------------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| 村民税（個人） | 193,270,028 | 187,362,269 | 5,907,759 | 備 考 |
| 村民税（法人） | 180,521,000 | 134,995,300 | 45,525,700 | |
| 固定資産税 | 1,054,387,400 | 1,085,884,300 | △ 31,496,900 | (交付金除く) |
| 軽自動車税 | 19,901,300 | 19,442,000 | 459,300 | |
| 国民健康保険税 | 113,856,000 | 121,481,400 | △ 7,625,400 | |
| 介護保険料 | 108,525,250 | 103,562,770 | 4,962,480 | |
| 住宅使用料 (駐車場使用料含) | 45,162,900 | 40,796,500 | 4,366,400 | |
| 定住促進住宅使用料 (駐車場使用料含) | 29,413,400 | 28,673,500 | 739,900 | |
| 道水路使用料 | 3,860,388 | 3,768,350 | 92,038 | |
| 土地貸付料 | 29,644,743 | 29,644,743 | 0 | |
| 給 食 費 | 19,565,689 | 19,772,701 | △ 207,012 | |
| 後期高齢者保険料 | 29,121,600 | 26,954,500 | 2,167,100 | |
| 合併処理浄化槽使用料 | 16,095,700 | 15,956,400 | 139,300 | |
| 下水道使用料 | 89,388,080 | 107,343,530 | △ 17,955,450 | |
| 上水道使用料 | 197,121,070 | 208,994,414 | △ 11,873,344 | |
| 合 計 | 2,129,834,548 | 2,134,632,677 | △ 4,798,129 | |

滞納繰越分

①調定額

単位：円

| 項 目 | 平成29年度 | 平成28年度 | 増 減 額 | 備 考 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 村民税（個人） | 12,869,337 | 13,464,902 | △ 595,565 | |
| 村民税（法人） | 372,500 | 310,000 | 62,500 | |
| 固定資産税 | 60,003,254 | 59,829,514 | 173,740 | |
| 軽自動車税 | 785,586 | 718,700 | 66,886 | |
| 特別土地保有税 | 1,870,600 | 4,870,600 | △ 3,000,000 | |
| 国民健康保険税 | 30,159,649 | 30,035,595 | 124,054 | |
| 介護保険料 | 1,761,707 | 1,299,414 | 462,293 | |
| 保 育 料 | 144,000 | 303,200 | △ 159,200 | |
| 住宅使用料 (駐車場使用料含) | 2,405,790 | 2,213,458 | 192,332 | |
| 定住促進住宅使用料 (駐車場使用料含) | 0 | 0 | 0 | |
| 道水路使用料 | 0 | 0 | 0 | |
| 土地貸付料 | 0 | 0 | 0 | |
| 給 食 費 | 678,027 | 649,247 | 28,780 | |
| 後期高齢者保険料 | 190,800 | 205,500 | △ 14,700 | |
| 合併処理浄化槽使用料 | 202,300 | 158,400 | 43,900 | |
| 下水道使用料 | 1,109,195 | 1,111,939 | △ 2,744 | |
| 上水道使用料 | 25,442,515 | 26,325,401 | △ 882,886 | |
| 合 計 | 137,995,260 | 141,495,870 | △ 3,500,610 | |

現年分

②不納欠損額

単位：円

| 項 目 | 平成29年度 | 平成28年度 | 増減額 | 備考 |
|------------------------|--------|--------|-----|----|
| 村民税（個人） | 0 | 0 | 0 | |
| 村民税（法人） | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産税 | 0 | 0 | 0 | |
| 軽自動車税 | 0 | 0 | 0 | |
| 国民健康保険税 | 0 | 0 | 0 | |
| 介護保険料 | 0 | 0 | 0 | |
| 住宅使用料 （駐車場使用料含） | 0 | 0 | 0 | |
| 定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含） | 0 | 0 | 0 | |
| 道水路使用料 | 0 | 0 | 0 | |
| 土地貸付料 | 0 | 0 | 0 | |
| 給食費 | 0 | 0 | 0 | |
| 後期高齢者保険料 | 0 | 0 | 0 | |
| 合併処理浄化槽使用料 | 0 | 0 | 0 | |
| 下水道使用料 | 0 | 0 | 0 | |
| 上水道使用料 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 | |

滞納繰越分

②不納欠損額

単位：円

| 項 目 | 平成29年度 | 平成28年度 | 増減額 | 備考 |
|------------------------|---------|-----------|-------------|----|
| 村民税（個人） | 34,815 | 94,792 | △ 59,977 | |
| 村民税（法人） | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産税 | 42,100 | 163,100 | △ 121,000 | |
| 軽自動車税 | 8,000 | 7,200 | 800 | |
| 特別土地保有税 | 0 | 0 | 0 | |
| 国民健康保険税 | 187,430 | 1,802,290 | △ 1,614,860 | |
| 介護保険料 | 0 | 0 | 0 | |
| 保育料 | 0 | 0 | 0 | |
| 住宅使用料 （駐車場使用料含） | 0 | 0 | 0 | |
| 定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含） | 0 | 0 | 0 | |
| 道水路使用料 | 0 | 0 | 0 | |
| 土地貸付料 | 0 | 0 | 0 | |
| 給食費 | 0 | 0 | 0 | |
| 後期高齢者保険料 | 0 | 0 | 0 | |
| 合併処理浄化槽使用料 | 0 | 0 | 0 | |
| 下水道使用料 | 0 | 0 | 0 | |
| 上水道使用料 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 272,345 | 2,067,382 | △ 1,795,037 | |

現年分
③収納額

単位：円

| 項 目 | 平成29年度 | 平成28年度 | 増 減 額 | 備 考 |
|------------------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| 村民税（個人） | 191,153,403 | 184,757,903 | 6,395,500 | |
| 村民税（法人） | 180,292,400 | 134,932,800 | 45,359,600 | |
| 固定資産税 | 1,047,701,800 | 1,079,145,528 | △ 31,443,728 | （交付金除く） |
| 軽自動車税 | 19,434,900 | 19,174,114 | 260,786 | |
| 国民健康保険税 | 107,616,394 | 113,183,832 | △ 5,567,438 | |
| 介護保険料 | 107,317,700 | 102,849,860 | 4,467,840 | |
| 住宅使用料 （駐車場使用料含） | 44,509,300 | 39,932,300 | 4,577,000 | |
| 定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含） | 29,413,400 | 28,673,500 | 739,900 | |
| 道水路使用料 | 3,860,388 | 3,768,350 | 92,038 | |
| 土地貸付料 | 29,605,685 | 29,644,743 | △ 39,058 | |
| 給食費 | 19,364,089 | 19,695,721 | △ 331,632 | |
| 後期高齢者保険料 | 28,996,400 | 26,858,100 | 2,138,300 | |
| 合併処理浄化槽使用料 | 15,956,400 | 15,487,000 | 469,400 | |
| 下水道使用料 | 88,940,432 | 106,922,267 | △ 17,981,835 | |
| 上水道使用料 | 175,364,186 | 188,029,955 | △ 12,665,769 | |
| 合 計 | 2,089,526,877 | 2,093,055,973 | △ 3,529,096 | |

滞納繰越分
③収納額

単位：円

| 項 目 | 平成29年度 | 平成28年度 | 増 減 額 | 備 考 |
|------------------------|------------|------------|-------------|-----|
| 村民税（個人） | 2,647,710 | 2,581,159 | 66,551 | |
| 村民税（法人） | 165,000 | 0 | 165,000 | |
| 固定資産税 | 4,013,902 | 6,401,932 | △ 2,388,030 | |
| 軽自動車税 | 216,900 | 193,800 | 23,100 | |
| 特別土地保有税 | 0 | 3,000,000 | △ 3,000,000 | |
| 国民健康保険税 | 5,746,744 | 5,448,259 | 298,485 | |
| 介護保険料 | 506,682 | 250,617 | 256,065 | |
| 保育料 | 75,220 | 159,200 | △ 83,980 | |
| 住宅使用料 （駐車場使用料含） | 495,741 | 671,868 | △ 176,127 | |
| 定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含） | 0 | 0 | 0 | |
| 道水路使用料 | 0 | 0 | 0 | |
| 土地貸付料 | 0 | 0 | 0 | |
| 給食費 | 169,170 | 48,200 | 120,970 | |
| 後期高齢者保険料 | 46,400 | 111,100 | △ 64,700 | |
| 合併処理浄化槽使用料 | 120,400 | 100,300 | 20,100 | |
| 下水道使用料 | 431,036 | 424,007 | 7,029 | |
| 上水道使用料 | 21,015,344 | 21,847,345 | △ 832,001 | |
| 合 計 | 35,650,249 | 41,237,787 | △ 5,587,538 | |

現年分

④収納率

| 項 目 | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較 |
|------------------------|---------|---------|--------|
| 村民税（個人） | 98.90% | 98.61% | 0.29% |
| 村民税（法人） | 99.87% | 99.95% | △0.08% |
| 固定資産税 | 99.37% | 99.38% | △0.01% |
| 軽自動車税 | 97.66% | 98.62% | △0.97% |
| 国民健康保険税 | 94.52% | 93.17% | 1.35% |
| 介護保険料 | 98.89% | 99.31% | △0.42% |
| 住宅使用料 （駐車場使用料含） | 98.55% | 97.88% | 0.67% |
| 定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含） | 100.00% | 100.00% | 0.00% |
| 道水路使用料 | 100.00% | 100.00% | 0.00% |
| 土地貸付料 | 99.87% | 100.00% | △0.13% |
| 給食費 | 98.97% | 99.61% | △0.64% |
| 後期高齢者保険料 | 99.57% | 99.64% | △0.07% |
| 合併処理浄化槽使用料 | 99.13% | 97.06% | 2.08% |
| 下水道使用料 | 99.50% | 99.61% | △0.11% |
| 上水道使用料 | 88.96% | 89.97% | △1.01% |
| 合 計 | 98.11% | 98.05% | 0.06% |

滞納繰越分

④収納率

| 項 目 | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較 |
|------------------------|--------|--------|---------|
| 村民税（個人） | 20.57% | 19.17% | 1.40% |
| 村民税（法人） | 44.30% | 0.00% | △8.86% |
| 固定資産税 | 6.69% | 10.70% | △4.01% |
| 軽自動車税 | 27.61% | 26.97% | 0.64% |
| 特別土地保有税 | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 国民健康保険税 | 19.05% | 18.14% | 0.92% |
| 介護保険料 | 28.76% | 19.29% | 9.47% |
| 保育料 | 52.24% | 52.51% | △0.27% |
| 住宅使用料 （駐車場使用料含） | 20.61% | 30.35% | △9.75% |
| 定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含） | - | - | - |
| 道水路使用料 | - | - | - |
| 土地貸付料 | - | - | - |
| 給食費 | 24.95% | 7.42% | 17.53% |
| 後期高齢者保険料 | 24.32% | 54.06% | △29.74% |
| 合併処理浄化槽使用料 | 59.52% | 63.32% | △3.81% |
| 下水道使用料 | 38.86% | 38.13% | 0.73% |
| 上水道使用料 | 82.60% | 82.99% | △0.39% |
| 合 計 | 25.83% | 29.14% | △3.31% |

表 8

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 構 成 状 況 の 推 移

単位：千円

| 年 度 区 分 | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| 義務的経費 | 人件費 | 614,922 | 15.1% | 612,975 | 14.1% | 606,735 | 14.0% | 625,269 | 14.8% | 624,147 | 13.3% |
| | 扶助費 | 237,509 | 5.9% | 267,105 | 6.2% | 413,402 | 9.5% | 425,134 | 10.0% | 473,148 | 10.1% |
| | 公債費 | 354,677 | 8.7% | 350,109 | 8.1% | 344,165 | 7.9% | 352,700 | 8.3% | 352,378 | 7.5% |
| | 小計 | 1,207,108 | 29.7% | 1,230,189 | 28.4% | 1,364,302 | 31.4% | 1,403,103 | 33.1% | 1,449,673 | 30.9% |
| 投資的経費 | 911,994 | 22.4% | 1,131,050 | 24.1% | 708,351 | 15.1% | 715,878 | 16.9% | 819,103 | 17.4% | |
| その他の経費 | 物件費 | 661,726 | 16.3% | 699,902 | 16.1% | 632,070 | 13.5% | 631,694 | 14.9% | 647,742 | 13.8% |
| | 維持補修費 | 74,854 | 1.8% | 83,901 | 1.8% | 90,790 | 1.9% | 95,212 | 2.3% | 105,599 | 2.3% |
| | 補助費等 | 523,053 | 12.9% | 606,081 | 12.9% | 703,804 | 15.0% | 666,262 | 15.7% | 747,795 | 15.9% |
| | 積立金 | 244,398 | 6.0% | 109,716 | 2.3% | 172,742 | 3.7% | 200,268 | 4.7% | 366,741 | 7.8% |
| | 投資及び貸付金 | 46,000 | 1.1% | 47,511 | 1.0% | 228,357 | 4.9% | 63,655 | 1.5% | 108,373 | 2.3% |
| | 繰出金 | 397,080 | 9.8% | 427,575 | 9.1% | 438,275 | 9.3% | 461,787 | 10.9% | 451,553 | 9.6% |
| | 小計 | 1,947,111 | 47.9% | 1,974,686 | 42.0% | 2,266,038 | 52.3% | 2,118,878 | 50.0% | 2,427,803 | 51.7% |
| 歳出合計 | 4,066,213 | 100.0% | 4,335,925 | 100.0% | 4,338,691 | 100.0% | 4,237,859 | 100.0% | 4,696,579 | 100.0% | |

※ 地方財政状況調査表の数値を基に算出

表9

地方債現在高の状況

単位：千円

| 村債の種類 | 平成28年度末 現在高 | 平成29年度 発行額 | 平成29年度元利償還額 | | | 左の財源内訳 | | 平成29年度末 現在高 |
|-------------------|----------------|---------------|-------------|--------|---------|--------|---------|----------------|
| | | | 元金 | 利子 | 合計 | 特定財源 | 一般財源 | |
| 公共事業等債 | 200,191 | 106,000 | 19,264 | 1,722 | 20,986 | 0 | 20,986 | 286,927 |
| 公営住宅 建設事業債 | 76,187 | 33,400 | 28,291 | 2,845 | 31,136 | 9,285 | 21,851 | 81,296 |
| 災害復旧事業債 | 110,525 | | 12,802 | 307 | 13,109 | | 13,109 | 97,723 |
| 全国防災事業債 | 19,100 | 0 | 0 | 57 | 57 | 0 | 57 | 19,100 |
| 教育・福祉施設 等整備事業債 | 170,745 | 0 | 16,418 | 2,367 | 18,785 | 0 | 18,785 | 154,327 |
| 一般単独事業債 | 457,101 | 0 | 52,516 | 5,498 | 58,014 | 0 | 58,014 | 404,585 |
| 辺地対策事業債 | 484,731 | | 60,370 | 1,317 | 61,687 | 0 | 61,687 | 424,361 |
| 厚生福祉施設 整備事業債 | 6,441 | | 2,105 | 118 | 2,223 | 0 | 2,223 | 4,336 |
| 財源対策債 | 27,507 | | 907 | 36 | 943 | 0 | 943 | 26,600 |
| 減収補填債 | 9,427 | 0 | 3,101 | 116 | 3,217 | 0 | 3,217 | 6,326 |
| 臨時財政特例債 | 200 | | 200 | 7 | 207 | 0 | 207 | 0 |
| 減税補填債 | 25,507 | | 5,460 | 161 | 5,621 | 0 | 5,621 | 20,047 |
| 臨時税収補填債 | 2,924 | | 2,924 | 45 | 2,969 | 0 | 2,969 | 0 |
| 臨時財政対策債 | 1,833,660 | 124,300 | 120,344 | 12,994 | 133,338 | 0 | 133,338 | 1,837,616 |
| 県貸付金 | 1,500 | 0 | | 0 | | 0 | | 1,500 |
| その他 | 1,173 | 0 | 64 | 22 | 86 | 0 | 86 | 1,109 |
| 合計 | 3,426,919 | 263,700 | 324,766 | 27,612 | 352,378 | 9,285 | 343,093 | 3,365,853 |

3. 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入予算額617,819千円に対する決算額は、628,600千円（前年度617,728千円）で、予算に対する執行率101.7%、前年度比10,872千円の増となっている。

歳出予算額617,819千円に対する決算額は、579,803千円（前年度559,583千円）で、予算に対する執行率93.8%、前年度比20,220千円の増となっている。

歳入歳出差引残額高48,797千円のうち、30,000千円を財政調整基金積立として、18,797千円は、平成30年度へ繰越となった。

平均国保世帯数は681世帯（前年度701世帯）、平均被保険者数は1,220人（前年度1,284人）で、世帯数及び被保険者数とも減少した。

表10

国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

| 歳 入 | | 単位：円 | | | | |
|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|--------|
| 款 | 予 算 額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 構 成 比 |
| 1 国民健康税 | 103,980,000 | 144,193,014 | 113,447,928 | 187,430 | 30,557,656 | 18.1% |
| 2 使用料及び手数料 | 30,000 | 55,000 | 55,000 | 0 | 0 | 0.0% |
| 3 国庫支出金 | 125,596,000 | 125,496,570 | 125,496,570 | 0 | 0 | 20.0% |
| 4 前期高齢者交付金 | 159,062,000 | 159,062,975 | 159,062,975 | 0 | 0 | 25.3% |
| 5 県支出金 | 32,734,000 | 32,733,950 | 32,733,950 | 0 | 0 | 5.2% |
| 6 共同事業金 | 111,847,000 | 111,848,310 | 111,848,310 | 0 | 0 | 17.8% |
| 7 財産収入 | 104,000 | 104,638 | 104,638 | 0 | 0 | 0.0% |
| 8 繰入金 | 66,268,000 | 66,267,924 | 66,267,924 | 0 | 0 | 10.5% |
| 9 繰越金 | 18,145,000 | 18,145,704 | 18,145,704 | 0 | 0 | 2.9% |
| 10 諸収入 | 53,000 | 1,437,049 | 1,437,049 | 0 | 0 | 0.2% |
| 合 計 | 617,819,000 | 659,345,134 | 628,600,048 | 187,430 | 30,557,656 | 100.0% |

| 歳 出 | | 単位：円 | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------|------------|--------|
| 款 | 予 算 額 | 支出済額 | 繰 越 額 | 不用額 | 構 成 比 |
| 1 総務費 | 15,765,000 | 14,972,453 | 0 | 792,547 | 2.6% |
| 2 保険給付費 | 344,600,000 | 335,436,582 | 0 | 9,163,418 | 55.5% |
| 3 後期高齢者支援金等 | 64,351,000 | 64,348,582 | 0 | 2,418 | 11.1% |
| 4 前期高齢者支援金等 | 243,000 | 240,618 | 0 | 2,382 | 0.0% |
| 5 老人保健金拠出金 | 3,000 | 1,344 | 0 | 1,656 | 0.0% |
| 6 介護納付金 | 27,025,000 | 27,024,978 | 0 | 22 | 4.7% |
| 7 共同事業金拠出金 | 121,641,000 | 121,639,877 | 0 | 1,123 | 21.0% |
| 8 保健事業費 | 9,064,000 | 8,108,331 | 0 | 955,669 | 1.4% |
| 9 基金積立金 | 105,000 | 105,000 | 0 | 0 | 0.0% |
| 10 公債費 | 50,000 | 0 | 0 | 50,000 | 0.0% |
| 11 諸支出金 | 7,978,000 | 7,924,823 | 0 | 53,177 | 1.4% |
| 12 予備費 | 26,994,000 | 0 | 0 | 26,994,000 | 0.0% |
| 合 計 | 617,819,000 | 579,802,588 | 0 | 38,016,412 | 100.0% |

歳入歳出差引残額 48,797,460円 うち基金積立金 30,000,000円

① 歳入

国民健康保険税の徴収率は調定額に対し78.7%（前年度78.3%）で、前年度対比0.4%の増となった。

収入未済額は30,558千円（前年度31,083千円）で、前年度比1.7%（525千円）の減となった。

② 歳出

本年度保険給付費は335,437千円（前年度310,276千円）で、対前年度比8.1%（25,161千円）の増となった。

表11

国民健康保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

| 区 分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 歳入総額 A | 530,338,757 | 562,179,759 | 635,415,566 | 617,728,375 | 628,600,048 |
| 歳出総額 B | 489,365,779 | 527,936,698 | 599,423,268 | 559,582,671 | 579,802,588 |
| 歳入歳出差引額 (A - B) D | 40,972,978 | 34,243,061 | 35,992,298 | 58,145,704 | 48,797,460 |
| 翌年度に繰越すべき財源 D | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支 E | 40,972,978 | 34,243,061 | 35,992,298 | 58,145,704 | 48,797,460 |
| 単年度収支 F (E - 前年度実質収支) | 15,827,390 | △ 6,729,917 | 1,749,237 | 22,153,406 | △ 9,348,244 |
| 基金積立金 G | 334,000 | 249,000 | 212,000 | 196,000 | 105,000 |
| 基金取崩額 H | 32,000,000 | 30,000,000 | 25,000,000 | 40,000,000 | 30,000,000 |
| 実質単年度収支 (F + G - H) | △ 15,838,610 | △ 36,480,917 | △ 23,038,763 | △ 17,650,594 | △ 39,243,244 |

表12

国民健康保険税収入状況

単位：円

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 収 納 率 | | | |
|-------------|---------------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | |
| 一般被保険者 | 103,914,000 | 144,015,649 | 113,363,138 | 187,430 | 30,465,081 | 80.2% | 78.4% | 78.7% | |
| 現 年 分 | 医療給付費分 | 73,122,000 | 82,813,600 | 78,357,778 | 0 | 4,455,822 | 93.5% | 93.3% | 94.6% |
| | 介護納付金分 | 7,984,000 | 8,454,700 | 7,873,556 | 0 | 581,144 | 93.2% | 92.1% | 93.1% |
| | 後期高齢者 支 援 者 分 | 20,108,000 | 22,587,700 | 21,385,060 | 0 | 1,202,640 | 93.6% | 93.3% | 94.7% |
| 滞 繰 分 | 医療給付費分 | 2,000,000 | 22,514,865 | 4,056,082 | 141,721 | 18,317,062 | 24.6% | 17.5% | 18.0% |
| | 介護納付金分 | 200,000 | 2,958,572 | 663,831 | 7,504 | 2,287,237 | 24.4% | 16.2% | 22.4% |
| | 後期高齢者 支 援 者 分 | 500,000 | 4,686,212 | 1,026,831 | 38,205 | 3,621,176 | 31.2% | 22.6% | 21.9% |
| 退職被保険者 | 66,000 | 177,365 | 84,790 | 0 | 92,575 | 7.2% | 21.9% | 47.8% | |
| 滞 繰 分 | 医療給付費分 | 50,000 | 128,785 | 67,768 | 0 | 61,017 | 8.0% | 24.5% | 52.6% |
| | 介護納付金分 | 13,000 | 28,814 | 13,667 | 0 | 15,147 | 7.0% | 21.7% | 47.4% |
| | 後期高齢者 支 援 者 分 | 3,000 | 19,766 | 3,355 | 0 | 16,411 | 0.0% | 0.0% | 17.0% |
| 合 計 | 103,980,000 | 144,193,014 | 113,447,928 | 187,430 | 30,557,656 | 80.1% | 78.3% | 78.7% | |

表13

繰越未納額状況

単位：円

| | 平成28年度 繰越未納額 A | 平成29年度 収入済額 B | 不納 欠損額 C | 未収入額 A-B-C=D | 平成29年度 収入未済額 E | 平成29年度 繰越未納額 D+E=F | 前年度比 F/A |
|---------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------|----------------------|--------------------------|-------------|
| 国民健康保険税 | 30,337,014 | 5,831,534 | 187,430 | 24,318,050 | 6,239,606 | 30,557,656 | 100.7% |
| 前 年 度 | 30,035,595 | 5,448,259 | 1,802,290 | 22,785,046 | 8,297,568 | 31,082,614 | 103.5% |

注) 平成28年度繰越未納額と前年度の繰越未納額の不一致は、調定変更等によるもの。

表 1 4

国民健康保険被保険者数（年間平均）の状況

| 年度 区分 | 平成 2 4 年度 | 平成 2 5 年度 | 平成 2 6 年度 | 平成 2 7 年度 | 平成 2 8 年度 | 平成 2 9 年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一 般 | 1,396 人 | 1,386 人 | 1,362 人 | 1,300 人 | 1,284 人 | 1,220 人 |
| 退 職 | 41 人 | 17 人 | 4 人 | 0 人 | 0 人 | 0 人 |
| 合 計 | 1,437 人 | 1,403 人 | 1,366 人 | 1,300 人 | 1,284 人 | 1,220 人 |
| 世 帯 数 | 732 世帯 | 721 世帯 | 716 世帯 | 694 世帯 | 701 世帯 | 681 世帯 |

表 1 5

国保一般被保険者分療養給付費の推移

| 年度 区分 | 平成 2 4 年度 | 平成 2 5 年度 | 平成 2 6 年度 | 平成 2 7 年度 | 平成 2 8 年度 | 平成 2 9 年度 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 療養給付費 | 269,024 千円 | 250,412 千円 | 286,249 千円 | 296,016 千円 | 273,065 千円 | 292,022 千円 |
| 被保険者数 | 1,396 人 | 1,386 人 | 1,362 人 | 1,300 人 | 1,284 人 | 1,220 人 |
| 一人当りの 金 額 | 192,711 円 | 180,672 円 | 210,168 円 | 227,705 円 | 212,667 円 | 239,362 円 |

表 1 6

平成 2 9 年度高額療養費

| 区 分 | 平成 2 8 年度 | 平成 2 9 年度 | 比較増減 |
|-------|--------------|--------------|-------------|
| 件 数 | 161 件 | 179 件 | 18 件 |
| 支 給 額 | 32,140,732 円 | 38,690,512 円 | 6,549,780 円 |

4. 下水道事業特別会計

歳入予算額312,205千円に対する決算額301,423千円（前年度312,305千円）で、前年度比10,822千円の減となった。

歳出予算額312,205千円に対する決算額296,462千円（前年度309,331千円）で、前年度比12,869千円の減である。

歳入歳出それぞれ減少した要因としては、企業の操業停止に因るものと考えられる。

表17

下水道事業特別会計歳入歳出決算額

歳入

単位：円

| 款 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 構成比 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|--------|
| 1 分担金及び負担金 | 713,000 | 1,635,524 | 612,704 | 0 | 1,022,820 | 0.2% |
| 2 使用料及び手数料 | 87,431,000 | 90,677,275 | 89,551,468 | 0 | 1,125,807 | 29.7% |
| 3 国庫支出金 | 9,170,000 | 9,170,000 | 9,170,000 | 0 | 0 | 3.0% |
| 4 繰入金 | 155,639,000 | 155,639,000 | 155,639,000 | 0 | 0 | 51.6% |
| 5 繰越金 | 2,974,000 | 2,974,054 | 2,974,054 | 0 | 0 | 1.0% |
| 6 諸収入 | 178,000 | 175,284 | 175,284 | 0 | 0 | 0.1% |
| 7 村債 | 56,100,000 | 43,300,000 | 43,300,000 | 0 | 0 | 14.4% |
| 合計 | 312,205,000 | 303,571,137 | 301,422,510 | 0 | 2,148,627 | 100.0% |

歳出

単位：円

| 款 | 予算額 | 支出済額 | 繰越額 | 不用額 | 構成比 |
|---------|-------------|-------------|-----|------------|--------|
| 1 下水道事業 | 144,857,000 | 130,913,937 | 0 | 13,943,063 | 44.2% |
| 2 公債費 | 166,948,000 | 165,548,549 | 0 | 1,399,451 | 55.8% |
| 3 予備費 | 400,000 | 0 | 0 | 400,000 | 0.0% |
| 合計 | 312,205,000 | 296,462,486 | 0 | 15,742,514 | 100.0% |

歳入歳出差引残額 4,960,024円

表18

下水道事業特別会計決算収支の推移

単位：円

| 区 分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳入総額 A | 365,358,120 | 279,756,774 | 286,038,941 | 312,305,407 | 301,422,510 |
| 歳出総額 B | 360,519,523 | 274,418,863 | 278,452,966 | 309,331,353 | 296,462,486 |
| 歳入歳出差引額 (A - B) C | 4,838,597 | 5,337,911 | 7,585,975 | 2,974,054 | 4,960,024 |
| 翌年度に繰越すべき財源 D | 0 | 0 | 0 | 51,438,000 | 0 |
| 実質収支 E | 4,838,597 | 5,337,911 | 7,585,975 | △48,463,946 | 4,960,024 |
| 前年度実質収支 F | 6,407,757 | 4,838,597 | 5,337,911 | 7,585,975 | △48,463,946 |
| 単年度収支 (E - F) G | △1,569,160 | 499,314 | 2,248,064 | △56,049,921 | 53,423,970 |
| 実質単年度収支 | △1,569,160 | 499,314 | 2,248,064 | △56,049,921 | 53,423,970 |

表19

繰越未納額状況

単位：円

| 科目 | 平成28年度 繰越未納額 A | 平成29年度 収入済額 B | 不納 欠損額 C | 未収入額 A-B-C=D | 平成29年度 収入未済額 E | 平成29年度 繰越未納額 D+E=F | 前年度比 F/A | |
|------------------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------|----------------------|--------------------------|-------------|-------|
| 下水道 受益担 者金 | 1,022,820 | 0 | 0 | 1,022,820 | 0 | 1,022,820 | 100.0% | |
| 下水道 用料 | 1,109,195 | 431,036 | 0 | 678,159 | 447,648 | 1,125,807 | 101.5% | |
| 前年度 | 下水道 受益担 者金 | 1,104,540 | 81,720 | 0 | 1,022,820 | 0 | 1,022,820 | 92.6% |
| | 下水道 用料 | 1,111,939 | 424,007 | 0 | 687,932 | 421,263 | 1,109,195 | 99.8% |

表20

下水道事業債現在高の状況

単位:千円

| 区 分 | 平成28年度末 | 平成29年度 | 平成29年度元利償還額 | | | 左の財源内訳 | | 平成29年度末 |
|--------------------|-----------|--------|-------------|--------|---------|---------|---------|-----------|
| | 現 在 高 | 発 行 額 | 元 金 | 利 子 | 計 | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | 現 在 高 |
| 特定環境保全 公共下水道事業債 | 1,312,097 | 38,200 | 96,720 | 23,494 | 120,214 | 0 | 120,214 | 1,253,577 |
| 流域下水道債 事業 | 164,294 | 5,100 | 33,862 | 8,073 | 41,935 | 0 | 41,935 | 135,532 |
| 臨時財政特例債 | 16,123 | 0 | 2,539 | 574 | 3,113 | 0 | 3,113 | 13,584 |
| 公共事業等 臨時特例債等 | 1,428 | 0 | 89 | 29 | 118 | 0 | 118 | 1,339 |
| 災害復旧事業債 | 7,600 | 0 | 97 | 71 | 168 | 0 | 168 | 7,503 |
| 合 計 | 1,501,542 | 43,300 | 133,307 | 32,241 | 165,548 | 0 | 165,548 | 1,411,535 |

5. 介護保険事業勘定特別会計

歳入予算額563,294千円に対する決算額562,121千円（前年度538,007千円）で前年度比24,114千円の増である。

歳出予算額563,294千円に対する決算額541,390千円（前年度516,477千円）で前年度比24,913千円の増となった。

歳入決算額が増となったのは、保険料及び支払基金交付金の増で、歳出は保険給付費の増によるものである。

年度末の介護保険の第1号被保険者数は1,573人（前年度1,521人）であり、要介護認定者数は335人（前年度320人）となっている。

表21

介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

歳入

単位：円

| 款 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 構成比 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|--------|
| 1 保険料 | 107,579,000 | 110,286,957 | 107,824,382 | 0 | 2,462,575 | 19.2% |
| 2 使用料及び手数料 | 6,000 | 7,800 | 7,800 | 0 | 0 | 0.0% |
| 3 国庫支出金 | 126,217,000 | 126,217,603 | 126,217,603 | 0 | 0 | 22.5% |
| 4 支払基金交付金 | 139,564,000 | 139,563,739 | 139,563,739 | 0 | 0 | 24.8% |
| 5 県支出金 | 75,337,000 | 75,336,089 | 75,336,089 | 0 | 0 | 13.4% |
| 6 財産収入 | 18,000 | 18,326 | 18,326 | 0 | 0 | 0.0% |
| 7 繰入金 | 91,020,000 | 89,451,209 | 89,451,209 | 0 | 0 | 15.9% |
| 8 介護サービス計画収入 | 1,860,000 | 1,925,800 | 1,925,800 | 0 | 0 | 0.3% |
| 9 繰越金 | 21,529,000 | 21,529,508 | 21,529,508 | 0 | 0 | 3.8% |
| 10 諸収入 | 164,000 | 246,557 | 246,557 | 0 | 0 | 0.1% |
| 合計 | 563,294,000 | 564,583,588 | 562,121,013 | 0 | 2,462,575 | 100.0% |

歳出

単位：円

| 款 | 予算額 | 支出済額 | 繰越額 | 不用額 | 構成比 |
|-----------|-------------|-------------|-----|------------|--------|
| 1 総務費 | 16,103,000 | 15,235,055 | 0 | 867,945 | 2.8% |
| 2 保険給付費 | 493,955,000 | 486,170,255 | 0 | 7,784,745 | 89.8% |
| 3 地域支援事業費 | 34,306,000 | 32,464,096 | 0 | 1,841,904 | 6.0% |
| 4 基金積立金 | 19,000 | 19,000 | 0 | TRUE | 1.3% |
| 5 公債費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0% |
| 6 諸支出金 | 7,513,000 | 7,501,511 | 0 | 11,489 | 1.4% |
| 7 予備費 | 11,397,000 | 0 | 0 | 11,397,000 | 0.0% |
| 合計 | 563,294,000 | 541,389,917 | 0 | 21,904,083 | 100.0% |

歳入歳出差引残額 20,731,096円

表 2 2

介護保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

| 区 分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳入総額 A | 445,710,423 | 474,372,475 | 521,046,292 | 538,006,507 | 562,121,013 |
| 歳出総額 B | 430,430,932 | 447,550,535 | 494,581,224 | 516,476,999 | 541,389,917 |
| 歳入歳出差引額 (A - B) C | 15,279,491 | 26,821,940 | 26,465,068 | 21,529,508 | 20,731,096 |
| 翌年度に繰越すべき財源 D | 0 | 0 | 0 | 1,620,000 | 0 |
| 実質収支 E | 15,279,491 | 26,821,940 | 26,465,068 | 19,909,508 | 20,731,096 |
| 前年度実質収支 F | 13,671,612 | 15,279,491 | 26,821,940 | 26,465,068 | 19,909,508 |
| 単年度収支 (E - F) G | 1,607,879 | 11,542,449 | △ 356,872 | △ 6,555,560 | 821,588 |
| 実質単年度収支 | 1,607,879 | 11,542,449 | △ 356,872 | △ 6,555,560 | 821,588 |

表 2 3

繰越未納額状況

単位：円

| 科 目 | 平成28年度 繰越未納額 A | 平成29年度 収入済額 B | 不納 欠損額 C | 未収入額 A-B-C=D | 平成29年度 収入未済額 E | 平成29年度 繰越未納額 D+E=F | 前年度比 F/A | |
|------------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------|----------------------|--------------------------|-------------|--------|
| 介護保険料 | 1,761,707 | 506,682 | 0 | 1,255,025 | 1,207,550 | 2,462,575 | 139.8% | |
| 受益者 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | |
| 前年度 | 介護保険料 | 1,299,414 | 250,617 | 0 | 1,048,797 | 712,910 | 1,761,707 | 135.6% |
| | 受益者 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | |

6. 戸別合併処理浄化槽特別会計

歳入予算額37,452千円に対する決算額37,637千円（前年度34,045千円）で、前年度比3,592千円の増となった。

歳出予算額37,452千円に対する決算額36,673千円（前年度32,701千円）で前年比3,972千円の増となった。

歳入歳出決算額が増となったのは、歳入では繰入金及び村債が増額されたためであり、歳出では合併処理浄化槽の設置が増えたためによるものである。

年度末の合併処理浄化槽の村管理分は363基（前年度353基）となっている。

表24

戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算額

歳

入

単位：円

| 款 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 構成比 |
|------------|------------|------------|------------|-------|---------|--------|
| 1 分担金及び負担金 | 973,000 | 1,103,000 | 1,103,000 | 0 | 0 | 2.9% |
| 2 使用料及び手数料 | 16,021,000 | 16,298,000 | 16,076,800 | 0 | 221,200 | 42.7% |
| 3 国庫支出金 | 2,984,000 | 2,984,000 | 2,984,000 | 0 | 0 | 7.9% |
| 4 繰入金 | 10,853,000 | 10,853,000 | 10,853,000 | 0 | 0 | 28.8% |
| 5 繰越金 | 1,344,000 | 1,344,297 | 1,344,297 | 0 | 0 | 3.6% |
| 6 諸収入 | 177,000 | 175,658 | 175,658 | 0 | 0 | 0.5% |
| 7 村債 | 5,100,000 | 5,100,000 | 5,100,000 | 0 | 0 | 13.6% |
| 合計 | 37,452,000 | 37,857,955 | 37,636,755 | 0 | 221,200 | 100.0% |

歳

出

単位：円

| 款 | 予算額 | 支出済額 | 繰越額 | 不用額 | 構成比 |
|--------------|------------|------------|-----|---------|--------|
| 1 合併処理浄化槽事業費 | 35,320,000 | 34,852,159 | 0 | 467,841 | 95.0% |
| 2 公債費 | 1,911,000 | 1,820,944 | 0 | 90,056 | 5.0% |
| 3 予備費 | 221,000 | 0 | 0 | 221,000 | 0.0% |
| 合計 | 37,452,000 | 36,673,103 | 0 | 778,897 | 100.0% |

歳入歳出差引残額 963,652円

表 2 5

戸別合併処理浄化槽特別会計決算収支の推移

単位：円

| 区 分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入総額 A | 34,941,366 | 47,033,557 | 45,346,257 | 34,045,061 | 37,636,755 |
| 歳出総額 B | 33,792,470 | 46,031,692 | 43,825,213 | 32,700,764 | 36,673,103 |
| 歳入歳出差引額 (A - B) C | 1,148,896 | 1,001,865 | 1,521,044 | 1,344,297 | 963,652 |
| 翌年度に繰越すべき財源D | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支 E | 1,148,896 | 1,001,865 | 1,521,044 | 1,344,297 | 963,652 |
| 前年度実質収支 F | 1,002,431 | 1,148,896 | 1,001,865 | 1,521,044 | 1,344,297 |
| 単年度収支 (E - F) G | 146,465 | △ 147,031 | 519,179 | △ 176,747 | △ 380,645 |
| 実質単年度収支 | 146,465 | △ 147,031 | 519,179 | △ 176,747 | △ 380,645 |

表 2 6

繰越未納額状況

単位：円

| 科 目 | 平成28年度 繰越未納額 A | 平成29年度 収入済額 B | 不 欠 損 C | 納 額 D | 未収入額 A-B-C=D | 平成29年度 収入未済額 E | 平成29年度 繰越未納額 D+E=F | 前年度比 F/A |
|--------------------|----------------------|---------------------|------------------|-------------|-----------------|----------------------|--------------------------|-------------|
| 合併処理 浄化槽 使用料 | 202,300 | 120,400 | | 0 | 81,900 | 139,300 | 221,200 | 109.3% |
| 受益者 分担金 | 130,000 | 130,000 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 前 年 度 | 合併浄化 槽使用料 | 158,400 | | 0 | 58,100 | 144,200 | 202,300 | 127.7% |
| | 受益者 分担金 | 0 | | 0 | 0 | 130,000 | 130,000 | 0.0% |

表 27

戸別合併処理浄化槽債の状況

単位:千円

| 区 分 | 平成28年度末 現 在 高 | 平成29年度 発 行 額 | 平成29年度元利償還額 | | | 左の財源内訳 | | 平成29年度末 現 在 高 |
|---------------------|------------------|-----------------|-------------|-----|-------|----------|-------|------------------|
| | | | 元 金 | 利 子 | 計 | 特定 財源 | 一般財源 | |
| 特定地域生活 排水処理施設事業債 | 55,527 | 5,100 | 1,057 | 764 | 1,821 | 0 | 1,821 | 59,570 |
| 合 計 | 55,527 | 5,100 | 1,057 | 764 | 1,821 | 0 | 1,821 | 59,570 |

7. 後期高齢者医療特別会計

歳入予算額52,320千円に対する決算額52,356千円（前年度50,015千円）で、前年度比2,341千円の増となった。

歳出予算額52,320千円に対する決算額50,924千円（前年度49,069千円）で、前年度比1,855千円の増である。

本年度末の被保険者数は858人（前年度839人）である。

表28

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

| 款 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 構成比 |
|--------------|------------|------------|------------|-------|---------|--------|
| 1 後期高齢者医療保険料 | 28,966,000 | 29,312,400 | 29,042,800 | 0 | 269,600 | 55.5% |
| 2 使用料及び手数料 | 4,000 | 4,900 | 4,900 | 0 | 0 | 0.0% |
| 3 繰入金 | 22,246,000 | 22,246,000 | 22,246,000 | 0 | 0 | 42.5% |
| 4 繰越金 | 945,000 | 945,548 | 945,548 | 0 | 0 | 1.8% |
| 5 諸収入 | 159,000 | 117,238 | 117,238 | 0 | 0 | 0.2% |
| 合計 | 52,320,000 | 52,626,086 | 52,356,486 | 0 | 269,600 | 100.0% |

歳 出

単位：円

| 款 | 予算額 | 支出済額 | 繰越額 | 不用額 | 構成比 |
|------------------|------------|------------|-----|-----------|--------|
| 1 総務費 | 6,531,000 | 6,201,353 | 0 | 329,647 | 12.2% |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 45,345,000 | 44,556,217 | 0 | 788,783 | 87.5% |
| 3 諸支出金 | 206,000 | 166,548 | 0 | 39,452 | 0.3% |
| 4 予備費 | 238,000 | 0 | 0 | 238,000 | 0.0% |
| 合計 | 52,320,000 | 50,924,118 | 0 | 1,395,882 | 100.0% |

歳入歳出差引残額 1,432,368円

表 2 9

後期高齢者医療特別会計決算収支の推移

単位：円

| 区 分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入総額 A | 46,463,243 | 48,369,418 | 47,276,051 | 50,014,786 | 52,356,486 |
| 歳出総額 B | 45,305,477 | 47,341,975 | 46,528,600 | 49,069,238 | 50,924,118 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 1,157,766 | 1,027,443 | 747,451 | 945,548 | 1,432,368 |
| 翌年度に繰越すべき財源 D | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支 E | 1,157,766 | 1,027,443 | 747,451 | 945,548 | 1,432,368 |
| 前年度実質収支 F | 0 | 1,157,766 | 1,027,443 | 747,451 | 945,548 |
| 単年度収支 (E-F) G | 1,157,766 | △ 130,323 | △ 279,992 | 198,097 | 486,820 |
| 実質単年度収支 | 1,157,766 | △ 130,323 | △ 279,992 | 198,097 | 486,820 |

表 3 0

繰越未納額状況

単位：円

| 科 目 | 平成28年度 繰越未納額 A | 平成29年度 収入済額 B | 不納 欠損額 C | 未収入額 A-B-C=D | 平成29年度 収入未済額 E | 平成29年度 繰越未納額 D+E=F | 前年度比 F/A |
|----------------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------|----------------------|--------------------------|-------------|
| 後期高齢者 保 険 料 | 190,800 | 46,400 | 0 | 144,400 | 125,200 | 269,600 | 141.3% |
| 前年度 | 205,500 | 111,100 | 0 | 94,400 | 96,400 | 190,800 | 92.8% |

8. 宅地造成事業特別会計

平成27年度より事業が始まり、本年度の歳入予算額の600,704千円に対する決算額は656,208千円(前年度303,541千円)で、予算に対する執行率109.2%、前年度比352,667千円の増となった。

歳出予算額600,704千円に対する決算額599,345千円(前年度303,372千円)で、予算に対する執行率99.8%、前年度比295,973千円の増となった。

すべての宅地が完売した事により平成30年度で、本事業は完了し特別会計も閉じられるが、今後においても村内外の方々からの、大衡村に住みたいという要望は切実である。国道4号4車線拡幅計画も着実に進展しており、宅地の移転補償問題も大きな課題となることから、公共事業・民間活力を問わずに、新たな住宅環境整備に推進して頂きたい。

表31

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額

| 歳 入 | | 単位：円 | | | | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------|
| 款 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 構成比 |
| 1 繰入金 | 5,500,000 | 5,500,000 | 5,500,000 | 0 | 0 | 0.8% |
| 2 諸収入 | 1,000 | 216 | 216 | 0 | 0 | 0.0% |
| 3 村債 | 52,880,000 | 52,633,000 | 52,633,000 | 0 | 0 | 8.0% |
| 4 繰越金 | 168,000 | 168,816 | 168,816 | 0 | 0 | 0.1% |
| 5 財産収入 | 542,155,000 | 597,906,000 | 597,906,000 | | | 91.1% |
| 合計 | 600,704,000 | 656,208,032 | 656,208,032 | 0 | 0 | 100.0% |

| 歳 出 | | 単位：円 | | | |
|---------|-------------|-------------|-----|-----------|--------|
| 款 | 予算額 | 支出済額 | 繰越額 | 不用額 | 構成比 |
| 1 総務費 | 6,534,000 | 6,528,646 | 0 | 5,354 | 1.1% |
| 2 事業管理費 | 593,890,000 | 592,816,208 | 0 | 1,073,792 | 98.9% |
| 3 予備費 | 280,000 | 0 | 0 | 280,000 | 0.0% |
| 合計 | 600,704,000 | 599,344,854 | 0 | 1,359,146 | 100.0% |

歳入歳出差引残額 56,863,178円

表 3 2

宅地造成事業特別会計決算収支の推移

単位：円

| 区 分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---------------------|--------|--------|-------------|-------------|-------------|
| 歳 入 総 額 A | - | - | 190,797,439 | 303,541,104 | 656,208,032 |
| 歳 出 総 額 B | - | - | 185,156,401 | 303,372,288 | 599,344,854 |
| 歳入歳出差引額 (A - B) C | - | - | 5,641,038 | 168,816 | 56,863,178 |
| 翌年度に繰越すべき財源 D | - | - | 5,500,000 | 30,880,000 | 0 |
| 実 質 収 支 E | - | - | 141,038 | △30,711,184 | 56,863,178 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | - | - | 0 | 141,038 | △30,711,184 |
| 単 年 度 収 支 (E - F) G | - | - | 141,038 | △30,852,000 | 87,574,362 |
| 実 質 単 年 度 収 支 | - | - | 141,038 | △30,852,000 | 87,574,362 |

表 3 3

宅 地 造 成 事 業 債 の 状 況

単位：千円

| 区 分 | 平成28年度 現在高 | 平成29年度 発行額 | 平成29年度元利償還額 | | | 左の財源内訳 | | 平成29年度末 現 在 高 |
|-------------------|---------------|---------------|-------------|-----|---------|----------|------|------------------|
| | | | 元 金 | 利 子 | 計 | 特定 財源 | 一般財源 | |
| 塩浪地区住宅団地 整備事業債 | 289,000 | 0 | 289,000 | 545 | 289,545 | 0 | 0 | 0 |
| 一 般 会 計 借 入 金 | 190,430 | 52,633 | 243,063 | 0 | 243,063 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 479,430 | 52,633 | 532,063 | 545 | 532,608 | 0 | 0 | 0 |

9. 基金運用状況

各種基金は、平成29年度末現在高において、積立基金2,361,369千円（前年度2,154,721千円）定額運用基金3,075,642千円（前年度3,061,508千円）となっており、一般会計基金は前年度より220,782千円増加している。

また特別会計においては、総額118,091千円（前年度102,967千円）となっており、前年度より15,124千円の増となった。

各基金がそれぞれの設置された目的に沿って運用されており、適正であると認められるが、一部現在の情勢にそぐわない点も見受けられるので、改めて各部局において精査検討し、有効的な運用を図って頂きたい。

表34-1

単位：円

| 区 分 | 平成28年度末高 | 平成29年度中増 | 平成29年度中減 | 平成29年度末高 | 運用状況 | |
|------|--------------------------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------------------|
| 積立基金 | 財政調整基金 | 1,003,542,000 | 387,460,000 | 120,000,000 | 1,271,002,000 | 前年度決算積立 120,000,000円 |
| | 減債基金 | 202,366,000 | 431,000 | 0 | 202,797,000 | |
| | 地域振興基金 | 178,940,156 | 50,429,844 | 0 | 229,370,000 | |
| | ふるさと創生基金 | 250,677,221 | 2,909,779 | 0 | 253,587,000 | |
| | 大衡村ふるさと基金 | 14,275,418 | 5,321,582 | 0 | 19,597,000 | |
| | 王城寺原演習場 周辺整備基金 | 10,738,000 | 33,000 | 0 | 10,771,000 | |
| | 企業立地 促進基金 | 38,807,000 | 127,000 | 0 | 38,934,000 | |
| | 長寿社会 対策基金 | 240,652,000 | 2,461,000 | 3,380,000 | 239,733,000 | |
| | 愛鳥基金 | 5,199,000 | 1,000 | 50,000 | 5,150,000 | |
| | 21世紀の田園 文化創造基金 | 7,286,000 | 1,000 | 734,200 | 6,552,800 | |
| | スクールバス 購入等基金 | 4,177,000 | 1,000 | 0 | 4,178,000 | |
| | 人材育成基金 | 30,992,121 | 93,000 | 782,000 | 30,303,121 | |
| | 大衡村東日本 大震災復興基金 | 11,932,160 | 20,916 | 0 | 11,953,076 | |
| | 大衡村特定防衛 施設周辺整備調整 交付金事業基金 | 155,137,090 | 37,451,153 | 155,147,243 | 37,441,000 | |
| 小 計 | 2,154,721,166 | 486,741,274 | 280,093,443 | 2,361,368,997 | | |

表 3 4 - 2

単位：円

| 区 分 | | 平成 2 8 年度末高 | 平成 2 9 年度中増 | 平成 2 9 年度中減 | 平成 2 9 年度末高 | 運用状況 |
|--------|--------------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------------------|
| 定額運用基金 | 土地開発基金 | 225,763,999 | 273,000 | 0 | 226,036,999 | |
| | 繁殖牛導入基金 | 12,896,000 | 34,000 | 0 | 12,930,000 | 貸付 1 件 100,000円 |
| | 集落農業振興資金貸付基金 | 66,410,000 | 4,000 | 0 | 66,414,000 | 貸付 2 3 件 48,306,000円 |
| | 明神揚水機維持管理基金 | 69,948,677 | 1,262,911 | 823,986 | 70,387,602 | |
| | 赤水処理施設維持管理基金 | 2,569,735,460 | 61,768,177 | 38,058,735 | 2,593,444,902 | |
| | 奨学資金貸与基金 | 47,360,000 | 31,000 | 0 | 47,391,000 | 貸付 5 0 件 30,607,800円 |
| | 集落営農経営安定資金貸付基金 | 20,383,000 | 9,642,000 | 0 | 30,025,000 | 貸付 3 件 27,500,000円 |
| | 大衡村災害復旧資金貸付基金 | 49,011,000 | 1,000 | 20,000,000 | 29,012,000 | 貸付 5 3 件 93,121,000円 |
| | 小 計 | 3,061,508,136 | 73,016,088 | 58,882,721 | 3,075,641,503 | |
| 特別会計基金 | 国民健康保険事業調整基金 | 81,720,000 | 40,105,000 | 25,000,000 | 96,825,000 | 前年度決算積立 40,000,000円 |
| | 国民健康保険高額医療費等資金貸付基金 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 | |
| | 国民健康保険出産費貸付基金 | 1,200,000 | 0 | 0 | 1,200,000 | |
| | 介護給付費金準備基金 | 17,046,818 | 19,000 | 0 | 17,065,818 | |
| | 小 計 | 102,966,818 | 40,124,000 | 25,000,000 | 118,090,818 | |
| 合 計 | 5,319,196,120 | 599,881,362 | 363,976,164 | 5,555,101,318 | | |

10. 水道事業会計

①概要

平成29年度末における給水人口は前年度より45人増の5,762人、年間総給水量は720,112^mとなり、前年度より39,254^mの減となった。これは大口の事業所等の使用水量の減が主な要因と思われる。

給水量から無効水量や無収水量を差し引いた617,083^mが有収水量となり、有収率は前年度より3.0ポイント減の85.70%となった。有収率向上が水道事業の経営改善の課題であるので、より一層の努力をはかり安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

受水料金については、27年度から料金の見直しがあり、基本料金1^m当たり1,026円、使用料金は、1^m当たり72.4円となっている。

国が示す、高料金対策繰出基準算定値が年次的に見直され、平成29年度は1^m当たり、前年度の146円から159円に改定されたため、今年度は一般会計から高料金対策補助金として9,180千円が拠出された。

水道使用料の未収金についても、今年度は増加（前年度比102.9%）しており、長年に亘る滞納者も存在するため、今後より一層の収納強化を図り、利用者の負担が公正・公平に確保されるよう望む。

※各業務量における対比は次表のとおりである。

表35

水道事業業務量の推移

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 給水人口（人） | 5,601 | 5,707 | 5,754 | 5,717 | 5,762 |
| 給水戸数（戸） | 1,826 | 1,854 | 1,951 | 1,950 | 2,016 |
| 普及率（%） | 98.1 | 98.6 | 98.7 | 97.8 | 98.6 |
| 年次別責任水量（ ^m ） | 671,600 | 671,600 | 673,440 | 671,600 | 671,600 |
| 年間総給水量（ ^m ） | 737,899 | 732,635 | 792,739 | 759,366 | 720,112 |
| 年間有収水量（ ^m ） | 612,771 | 615,215 | 648,789 | 673,626 | 617,083 |
| 有収率（%） | 83.04 | 83.97 | 81.84 | 88.71 | 85.70 |

②収益的収入及び支出（3条予算）・・・税抜き

イ) 水道事業収益

営業収益183,475千円（前年度194,323千円） 前年度比94.42%

営業外収益51,480千円（前年度47,570千円） 前年度比108.22%

特別利益 0円（前年度 7,781円）

収益合計234,955千円（前年度241,900千円）で、前年度比97.13%となった。

ロ) 水道事業費

営業費用220,618千円（前年度223,771千円） 前年度比98.6%

営業外費用5,066千円（前年度5,377千円） 前年度比94.2%

特別損失0千円（前年度58千円）

費用合計225,683千円（前年度229,206千円） 前年度比98.5%

収益234,955千円 - 費用225,683千円=9,272千円が当年度純利益となり、前年度対比3,422千円の減となった。

③ 資本的収入及び支出（4条予算）・・・税込み

イ) 収入

資本的収入・・・開発負担金644千円、国庫補助金0円 収入合計644千円
（前年度966千円）で322千円の減

ロ) 支出

資本的支出・・・建設改良費608千円+企業債償還金15,628千円+国庫補助金還金0円
=支出合計16,236千円
前年度（15,593千円）で643千円の増

資本的収入644千円-資本的支出16,236千円=△15,592千円（前年度△14,627千円）

この不足は過年度損益勘定留保資金等で補填された。

表36

前年度対比収支（税込み）

単位：円

| 区 分 | 収益的収支（3条予算） | | 資本的収支（4条予算） | | 摘要 | |
|-----|-------------|-------------|-------------|------------|------------|--|
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 収 入 | 予 算 額 | 263,272,000 | 246,788,000 | 966,000 | 644,000 | |
| | 収 入 済 額 | 258,008,427 | 250,598,687 | 966,168 | 644,112 | |
| | 比 較 増 減 | △ 5,263,573 | 3,810,687 | 168 | 112 | |
| | 執 行 率 | 98.0% | 101.5% | 100.0% | 100.0% | |
| 支 出 | 予 算 額 | 263,272,000 | 249,130,000 | 16,148,000 | 15,996,000 | |
| | 支 出 済 額 | 245,366,556 | 241,294,187 | 15,592,775 | 16,236,477 | |
| | 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 不 用 額 | 17,905,444 | 7,835,813 | 555,225 | △ 240,477 | |
| | 執 行 率 | 93.2% | 96.9% | 96.6% | 101.5% | |

表37

繰越未納額状況

単位:円

| 科目 | 平成28年度 繰越未納額 A | 平成29年度 収入済額 B | 不納 欠損額 C | 未収入額 A-B-C=D | 平成29年度 収入未済額 E | 平成29年度 繰越未納額 D+E=F | 前年度比 F/A |
|-----------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------|----------------------|--------------------------|-------------|
| 水道 使用料 | 25,442,515 | 21,015,344 | 0 | 4,427,171 | 21,756,884 | 26,184,055 | 102.9% |
| 前年度 | 26,325,401 | 21,847,345 | 0 | 4,478,056 | 20,964,459 | 25,442,515 | 96.6% |

注) 平成28年度繰越未納額と前年度の繰越未納額の不一致は、調定変更等によるもの。

表38

企業債現在高状況

単位:円

| 区分 | 平成28年度 末現在高 | 平成29年 度 借入額 | 平成29年度 償還額 | 差引現在高 | 摘要 |
|----------|----------------|-------------------|---------------|-------------|----|
| 政府資金 | 149,276,497 | 0 | 8,751,744 | 140,524,753 | |
| 公営企業金融公庫 | 103,895,396 | 0 | 6,876,033 | 97,019,363 | |
| 合計 | 253,171,893 | 0 | 15,627,777 | 237,544,116 | |